

第三者割当による 第1回新株予約権（行使価額修正条項付） 発行に関する補足説明資料

2020年 8月 24日

ツインバード工業株式会社

証券コード：6897

会社名	ツインバード工業株式会社
事業概要	家電製品等の製造販売
上場市場	東証2部：6897
設立	1962年4月
代表者	代表取締役社長 野水 重明

販売チャネル

家電量販

ギフト通販

ソリューション

海外

F P S C

EC・その他



事業概要：家電製品事業について

- 当社グループの主力とする家電製品事業は、全社員の20%相当が企画・開発スタッフであり、お客様の「あったらいいな」をつくり上げる製造・開発能力を有していることが特長です。
- 単独・少人数世帯向けに幅広い製品ジャンルを持ち、2017年には冷蔵庫・洗濯機市場へ参入。
- 足許はコロナの影響により、巣ごもり需要向け調理家電等に注力しております。

調理家電

電子レンジ、コーヒーメーカー、トースター、精米器、ホームベーカリー

クリーン生活

ハンディースチーマー、空気清浄機、くつ乾燥機、扇風機、スティッククリーナー、ハンディークリーナー

冷蔵庫洗濯機

冷蔵庫、洗濯機

A V 照明健康

浴室テレビ、ラジオ、LEDデスクライト、ヘッドケア、フェイススチーマー

F P S C

F P S C 冷凍冷蔵庫

その他

全自動
コーヒーメーカー
CM-D465B



センサー付フラット
オープンレンジ
DR-E857B



冷凍冷蔵庫シリーズ
HR-E915PW ほか

- FPSC (フリー・ピストン・スターリング・クーラー) はリニアモーター稼働によりヘリウムガスを膨張圧縮することで冷却を行います。
- 0.1 単位での精緻な温度制御に加え、小型で持ち運びができ振動にも強いことが特長です。

スターリング冷凍機のコネプト

ノンフロン

高効率

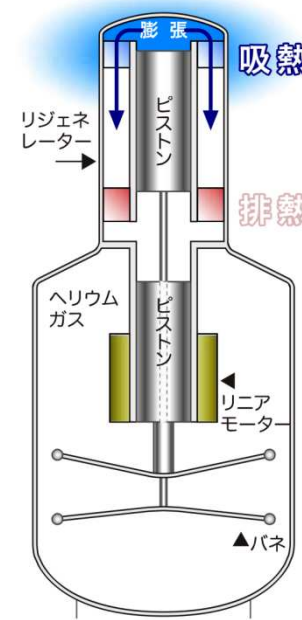
±0.1 以下

-50 以下

燕三条

- スターリング冷凍機は冷媒として**自然のヘリウムガス**を使用し、その動作は共振現象を用いた非常に効率的な逆カルノーサイクルに基づいています。
- 当社は**地球温暖化係数ゼロでサステナブルな冷却技術への挑戦**としてスターリング冷凍機を製品化しました。
- コンパクトで車載など持ち運びが簡単、**-50 以下の精密な温度制御が可能**なスターリング冷凍機は燕三条の職人技のネットワークにより量産に成功しました。

スターリング冷凍機 量産化のポイント



1. 各部品には μm オーダーの公差が要求されます。
2. 燕三条の技術ネットワークにより高精度の金属深絞り加工技術の協力を得たことで量産化を加速できました。
 - 高精度加工の実現
 - 加工コストの低減

事業概要 : FPSC事業の事業戦略

- 注力4分野において市場シェアの拡大を図ってまいります。
- FPSC事業については、海外のお客様より医薬輸送用途の追加受注をいただいております、今後も医薬輸送をはじめとした新たな需要拡大に対応するため、引き続き事業推進に向けた活動に注力してまいります。



- 当社の主力事業である国内家電製品事業を取り巻く環境は、従来の少子高齢化の進展及び単独・少人数世帯の増加、ニーズの多様化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により急激な変化に直面しております。そのため、時流を見定めた迅速かつ適切な意思決定が必要とされております。

外部環境

国内家電製品事業

中期経営計画 Vision (ビジョン)

急激な環境変化

新型コロナウイルスの
感 染 拡 大

従来からの環境変化

少 子 高 齢 化
の 進 展

単 独 ・ 少 人 数
世 帯 の 増 加

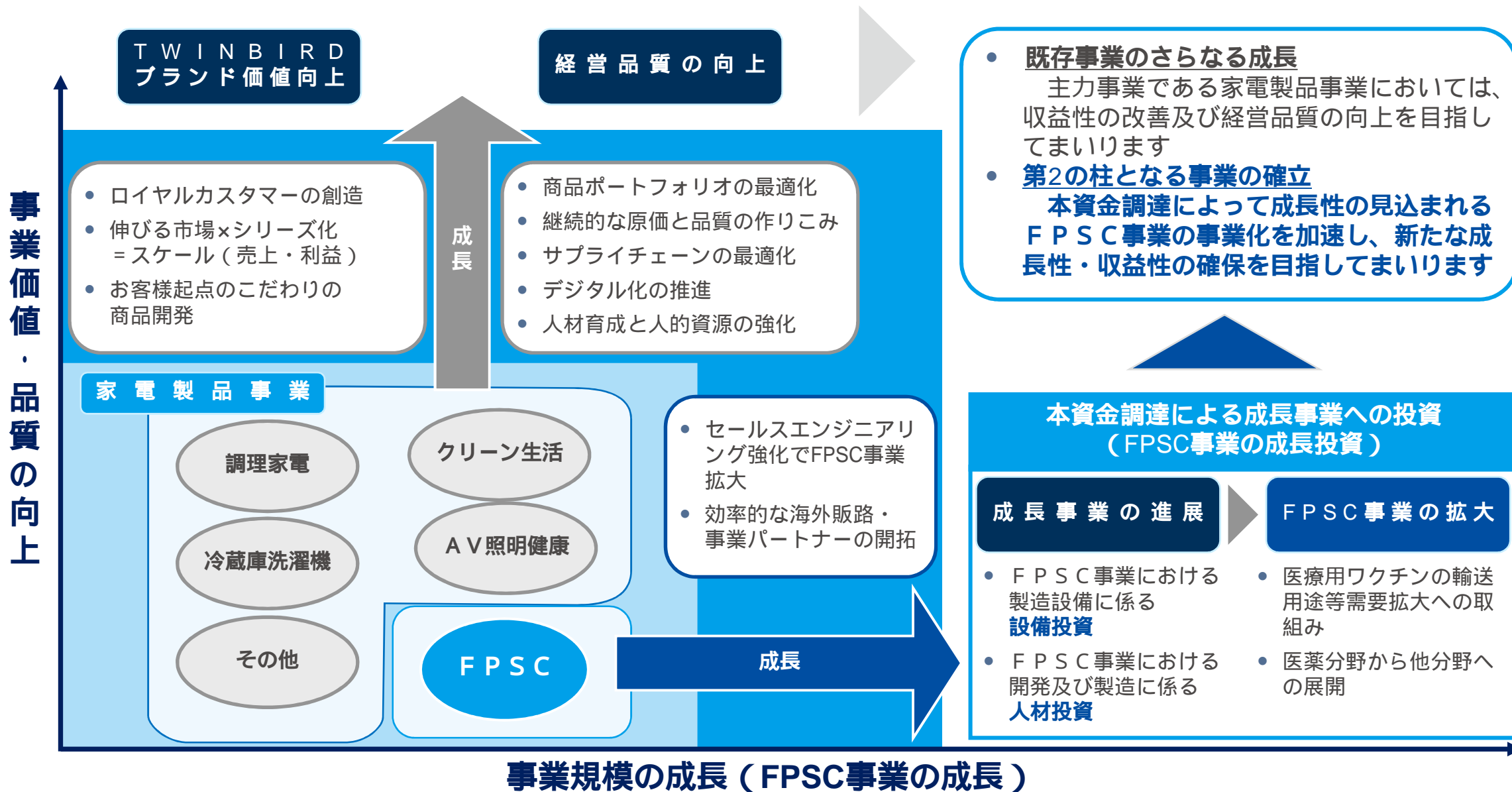
ニ ー ズ の 多 様 化

従来の環境変化に加え、
新型コロナウイルス感染拡大による急激な変化

新たなビジネスチャンス
と捉え、迅速かつ適切な
意思決定

「お客様満足No.1」

お客様の声に真摯に耳を傾け、
職人氣質のモノづくりで、
お客様にご満足いただける
商品・サービスをお届け
し続ける会社



本新株予約権発行の目的と資金使途

- 成長可能性の高いF P S C事業を従来の家電製品事業に次ぐ新たな事業の柱とすることを目的として、F P S C事業における製造設備に係る設備投資資金及び人材投資資金を主たる資金使途とした資金調達を実施

具体的な資金使途	金額（千円）	支出予定時期
F P S C事業における製造設備に係る設備投資資金	400,000	2020年9月～2023年8月
F P S C事業における開発及び製造に係る人材投資資金	400,000	2020年9月～2023年8月
財務健全性の維持を目的とした既存借入金の返済資金	574,366	2020年9月～2023年8月

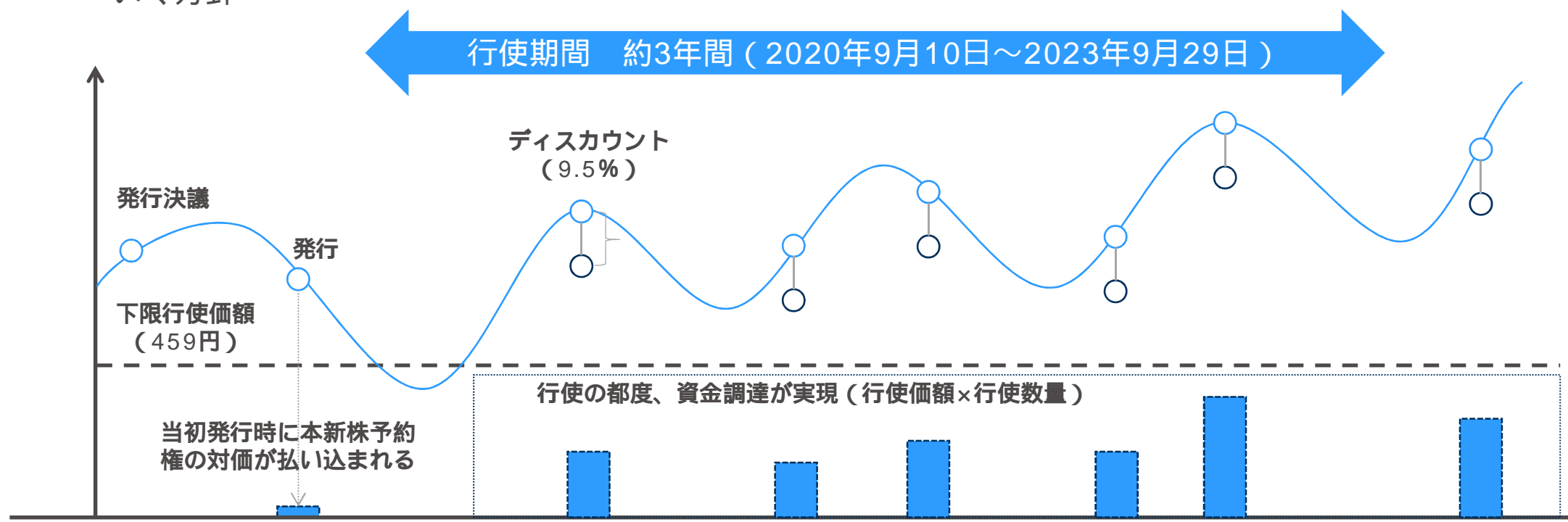
- 株価動向によらず、潜在株式数は1,800,000株（2020年2月29日現在の総議決権数に対し20.00%）に固定

	第1回新株予約権
割当日	2020年9月9日（水）
新株予約権個数	18,000個
潜在株式数（最大希薄化率）	1,800,000株（2020年2月29日現在の総議決権に対し20.00%）
資金調達額	1,374,366,000円（差引手取概算額）
行使可能期間	2020年9月10日（木）～2023年9月29日（金）
割当先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	764円
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する金額に修正
下限行使価額	459円（発行決議日の直前取引日の終値×60%）

（注）：上記は本新株予約権の行使が全て行われることを前提としております。

本新株予約権による資金調達の仕組み

- ✓ 割当先（SMBC日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（**権利行使により徐々に資金調達が実現**）
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）
 - 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（本新株予約権の行使は想定されない）
- ✓ 割当先（SMBC日興証券）は、本新株予約権の行使によって得た株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



（注）：上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

質問	回答	参照ページ
<p>新型コロナウイルスの感染拡大による家電製品事業に対する影響は？</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、従来当社グループの業績を牽引してきた冷蔵庫、洗濯機及びクリーナー等の生活家電から巣ごもり需要による調理家電の需要伸長という売れ行き商品の変化が見られます。今後は調理家電の拡販策を展開するなど、より時流を見定めた意思決定が必要となるものと考えております。なお、現時点において当期（2021年2月期）の連結業績予想に変更はございません。</p>	<p>P.3</p>
<p>新型コロナウイルスの感染拡大によるFPSC事業への影響は？</p>	<p>当社グループにおいては現在、主力事業である家電製品事業における売上が売上全体の大部分を占めております。そのため、足元の新型コロナウイルスの感染拡大によるFPSC事業への影響、またFPSC事業を含む当社グループ売上全体への影響は軽微であると認識しております。</p> <p>一方で足元では新型コロナウイルスの感染拡大により、医療用ワクチンの輸送など新たな事業機会の獲得が期待できると考えております。今後ワクチンが開発・承認された場合の新たなビジネスチャンスを捉えるべく、様々な企業・機関との導入・事業化に取り組んでおります。現段階で開示予定の事象はございませんが、今後FPSC事業における共同開発や資本業務提携等の開示すべき事象が生じた場合は速やかに開示いたします。</p>	<p>P.3~4</p>

(注)：参照ページは、2020年8月24日付「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
<p>今回の資金調達スキームを選んだ理由は？</p>	<p>S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が相当程度コントロールすることにより、急激な希薄化を回避するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約付の本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。</p>	<p>P.5~6</p>
<p>本スキームの主な特徴は？</p>	<p>行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。</p>	<p>P.6</p>
<p>本資金調達スキームのメリットは？</p>	<p>本新株予約権の目的である当社普通株式の数は1,800,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。</p>	<p>P.6</p>

(注)：参照ページは、2020年8月24日付「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
<p>本資金調達スキームのデメリットは？</p>	<p>S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。加えて、当社は、2023年9月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。本新株予約権が全て行使された場合の希薄化率は総議決権数89,998個（2020年2月29日現在）に対して20.00%ではありますが、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化を確定させることができません。</p>	<p>P.7~8</p>
<p>株式はいつ発行されますか？株価への配慮はどうなっていますか？</p>	<p>行使可能期間は約3年間（2020年9月10日から2023年9月29日）ですが、本ファシリティ契約は、当社とS M B C日興証券との間で、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使指定や停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。</p>	<p>P.4~6</p>

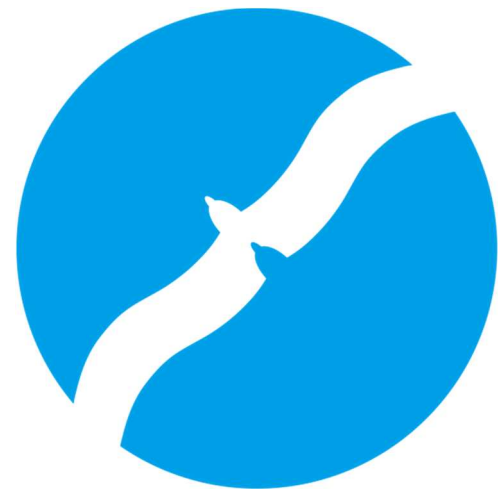
（注）：参照ページは、2020年8月24日付「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、2020年2月29日現在の総議決権数89,998個に対して20.00%の希薄化が生じます。	P.6
公募増資等と比較して株価への影響は？	公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。	P.8
割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	常日頃より資本政策を含めて幅広く資金調達に関する検討を進めていた中、SMBC日興証券を含む各金融機関から資金調達に関する提案を受けており、その手法及び条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、主としてFPSC事業を従来の家電製品事業に次ぐ新たな事業の柱とすることを目的として同事業における設備投資資金、人材投資資金に充当し、加えて、財務健全性の維持を目的として既存借入金の返済資金に活用するという当社のニーズに最も合致しているものと判断いたしました。その上で、SMBC日興証券が今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券への割当てを決定いたしました。	P.14~15
今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？	当社の大株主である株式会社双栄より貸株を行う予定であります。	P.15~16

(注)：参照ページは、2020年8月24日付「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
<p>もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？</p>	<p>本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を459円（発行決議日の直前取引日の終値の60%に相当する金額）に設定しました。</p>	<p>P.6~7</p>
<p>資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？</p>	<p>本資金を使用する優先順位としましては、まずプレスリリース本文記載の用途「FPSC事業における製造設備に係る設備投資資金、FPSC事業における開発及び製造に係る人材投資資金並びに財務健全性の維持を目的とした既存借入金の返済資金」に充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。そのような場合には、金融機関からの借入等の他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。</p>	<p>P.10</p>
<p>今期業績に与える影響は？</p>	<p>第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期（2021年2月期）の業績に与える影響は軽微であります。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。</p>	<p>P.16</p>

（注）：参照ページは、2020年8月24日付「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。



TWINBIRD

IRに関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 管理本部 本部長 財務最高責任者 高木 哲也 (TEL : 0256-92-6111)

本資料は、ツインバード工業株式会社（以下、当社という）を御理解頂くために作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。

将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。

今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。